

対象年度 平成23年度

# 浜田市の財務書類

平成25年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜田市

# 目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	6
( 1 ) 貸借対照表	6
( 2 ) 行政コスト計算書	11
( 3 ) 純資産変動計算書	15
( 4 ) 資金収支計算書	17
3 . 主な分析比率の状況	20
( 1 ) 主な分析指標	20
( 2 ) 住民一人あたりの財務書類 4 表	23
( 3 ) 他市との比較	24
III . 連結財務書類	27
1 . 連結財務書類とは	27
2 . 連結の範囲	27
3 . 作成の基準	28
4 . 連結財務書類について	30
( 1 ) 連結貸借対照表	30
( 2 ) 連結行政コスト計算書	31
( 3 ) 連結純資産変動計算書	32
( 4 ) 連結資金収支計算書	33
5 . 主な分析比率の状況	34
( 1 ) 主な分析指標	34
( 2 ) 連単倍率表	36

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

## (1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方		貸 方	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		<b>&lt;負債の部&gt;</b>	
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)		<b>将来世代の負担で返済する債務</b> 地方債や将来支払われる職員の退職金など	
<b>公共資産</b>		<b>負債合計</b>	
道路・公園・庁舎など	1,536億円	575億円	
<b>投資等</b>		<b>&lt;純資産の部&gt;</b>	
基金・貸付金・出資金など	133億円	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分	
<b>流動資産</b>			
現金・財政調整基金など	49億円		
うち歳計現金	3.8億円		
<b>資産合計</b>		<b>純資産合計</b>	
1,718億円		1,143億円	
		<b>負債及び純資産合計</b>	
		1,718億円	

## (2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

### (2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 297 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 60 億円  
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 101 億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 128 億円  
社会保障給付・各種団体への補助金・  
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 8 億円  
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 10 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 287 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

## (3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

### (3) 純資産変動計算書

期首 (平成 22 年度末) 純資産残高 1,141 億円

当期変動高 2 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト  $\Delta$  287 億円
- 財源の調達 289 億円
- その他 0 億円

期末 (平成 23 年度末) 純資産残高 1,143 億円

## (4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

### (4) 資金収支計算書

期首 (平成 22 年度末) 歳計現金残高 5.1 億円

- 経常的収支 76.3 億円
- 公共資産整備収支  $\Delta$  8.5 億円
- 投資・財務的収支  $\Delta$  69.1 億円

期末 (平成 23 年度末) 歳計現金残高 3.8 億円

---

## Ⅱ．普通会計財務書類

---

### 1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

#### ▼対象会計範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### ▼対象年度

作成の対象は平成 23 年度とし、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

#### ▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

#### ▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計算しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を差し引いた（用地取得費は除く）後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

#### ▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

#### ▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

#### ▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

#### ▼賞与引当金

平成24年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成23年度負担相当額を計上しています。

#### ▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

#### ▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。



## ②注記（平成23年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,495,735 千円
	②教育	468,294 千円
	③福祉	1,337,493 千円
	④環境衛生	1,298,003 千円
	⑤産業振興	7,592,467 千円
	⑥消防	472 千円
	⑦総務	1,245,657 千円
	計	19,438,121 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,358,224 千円
	②地方債	6,287,338 千円
	③一般財源等	10,792,559 千円
	計	19,438,121 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,434,977 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	2,755,318 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち35,500,826千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(1) 普通会計の将来負担額	76,431,882 千円		
[内訳] ①普通会計地方債残高	51,083,369 千円	51,083,369 千円	
②債務負担行為支出予定額	15,314 千円	0 千円	15,314 千円
③公営事業地方債負担見込額	16,400,199 千円		16,400,199 千円
④一部事務組合等地方債負担見込額	3,158,563 千円		3,158,563 千円
⑤退職手当負担見込額	5,774,437 千円	5,774,437 千円	
⑥第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
⑦連結実質赤字額	0 千円		
⑧一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(2) 基金等将来負担軽減資産	55,183,332 千円		
[内訳] ①地方債償還額等充当基金残高	9,759,654 千円		
②地方債償還額等充当歳入見込額	1,674,275 千円		
③地方債償還額等充当交付税見込額	43,749,403 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,248,550 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,194,722千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は122,138,057千円です。

※6 平成22年度数値については、修正等を加えた数値であり、昨年度公表した数値とは差異が生じています。

### ③平成 23 年度貸借対照表の概要

平成 23 年度貸借対照表は、資産が 1,717 億 6,711 万円、負債が 574 億 3,499 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 1,143 億 3,212 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 9 億 2,523 万円増加し、負債が 7 億 1,482 万円増加した結果、純資産は 2 億 1,041 万円増加しています。

#### 資産の部

##### ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,535 億 5,824 万円と総資産の 89.4%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	66,333	43.3%
2	教育	教育費	35,020	22.8%
3	福祉	民生費	4,645	3.0%
4	環境衛生	衛生費	3,930	2.6%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	23,518	15.3%
6	消防	消防費	2,396	1.6%
7	総務	総務費、その他	17,522	11.4%
合計			153,363	100.0%

平成 22 年度と比較すると有形固定資産は 1 億 4,724 万円減少しています。これは、平成 23 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費をやや下回る規模となっているためです。

## イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、132億9,357万円となっています。

平成22年度との比較においては、8億1,827万円増加しています。主な増加要因としては、「地域振興基金」の積立による増加（4億1,683万円増加）や、「霊園基金」の新設により、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

なお、投資損失引当金が△2,093万円増加し△2億7,016万円となっておりますが、(株)かなぎに対する出資金の実質価額が著しく低下したためです。

## ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、49億1,531万円となっています。

平成22年度との比較においては、3億796万円増加しています。歳計現金が1億2,964万円減少したものの、前年度の繰越金等を積立てたこと及び財源不足の取崩しがなかったこと等により財政調整基金が2億4,770万円、減債基金が1億8,863万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## **負債の部**

### ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」が計上され、527億4,118万円となっています。

平成22年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が6億1,198万円増加しており、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は6億894万円増加し、510億8,337万円となりました。

地方債の繰上償還（平成23年度：4億1,903万円）の実施等により抑制を図るものの、合併特例債や過疎対策事業債（ソフト含む）の積極的な活用や、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加しています。

## イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」が計上され、46億9,382万円となっています。

平成22年度と比較すると、平成18年度から実施している繰上償還の効果等により、翌年度償還予定地方債が305万円減少しているものの、賞与引当金の影響により、流動負債としては443万円増加しています。

## **純資産の部**

純資産の部は、資産が9億2,523万円増加したのに対し、負債は7億1,482万円の増加にとどまったことから、純資産は2億1,041万円増加し、1,143億3,212万円となりました。

# (2) 行政コスト計算書

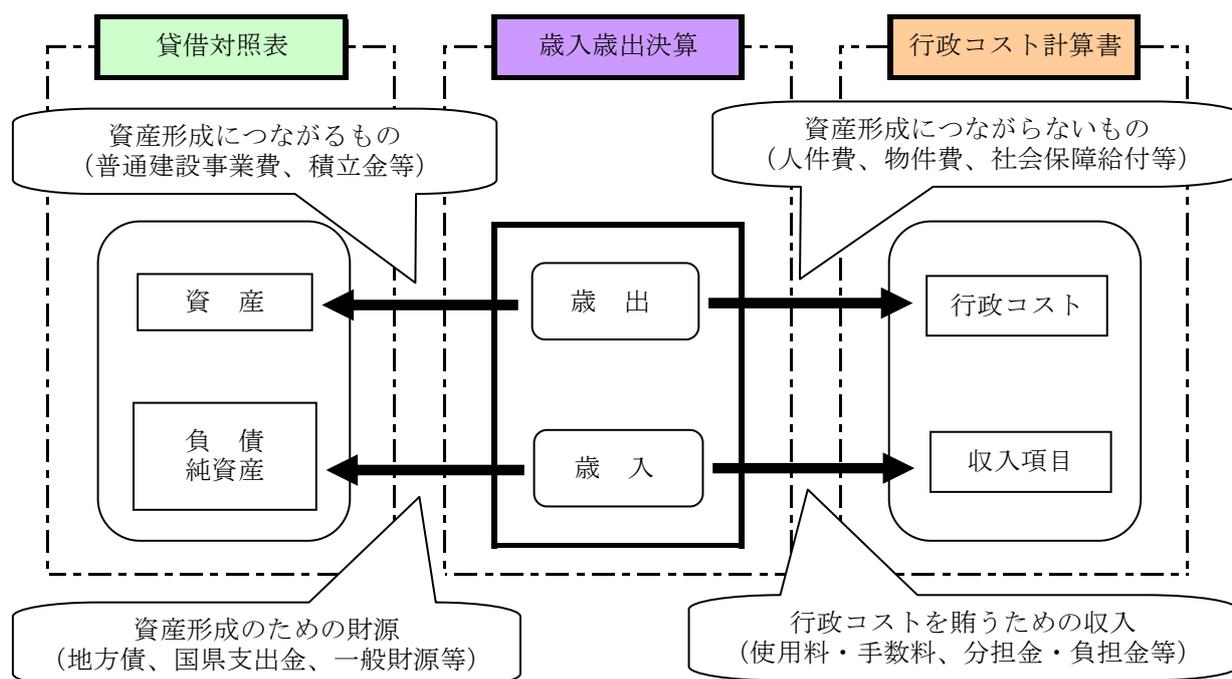
平成23年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

## 行政コスト計算書 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	5,258,667	17.7%	452,637	858,070	484,378	327,991	546,028	836,853	1,476,847	275,863	0	0	0
(1)人件費	485,085	1.6%	43,304	72,561	49,005	35,613	52,872	86,372	139,640	5,717	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	299,390	1.0%	22,880	49,729	28,252	19,005	29,523	48,431	85,790	15,781	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	6,043,142	20.3%	518,821	980,360	561,634	382,609	628,423	971,656	1,702,277	297,361	0	0	0
小計	4,164,047	14.0%	319,362	920,721	430,621	890,288	527,129	122,889	937,143	14,366	0	1,528	1,528
(1)物件費	335,090	1.1%	227,015	32,443	5,697	11,512	41,541	3,025	13,857	0	0	0	0
(2)維持補修費	5,624,969	18.9%	2,062,382	790,487	364,307	226,306	1,412,543	123,969	644,975	0	0	0	0
(3)減価償却費	10,124,106	34.0%	2,608,759	1,743,651	800,625	1,128,106	1,981,213	249,883	1,595,975	14,366	0	1,528	1,528
小計	5,848,176	19.7%	69,510	69,510	5,662,483	116,183	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保障給付	2,785,718	9.4%	21,038	223,425	269,571	930,486	793,343	33,945	510,889	3,021	0	0	0
(2)補助金等	3,539,124	11.9%	232,150	0	2,435,117	560,636	310,742	479	0	0	0	0	0
(3)他会計等への支出額	607,935	2.0%	66,515	0	218,440	57,884	284,806	0	290	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,780,953	43.0%	319,703	292,935	8,585,611	1,665,189	1,368,891	34,424	511,179	3,021	0	0	0
小計	741,405	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	741,405	0	0
(1)支払利息	51,048	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,048	0	0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	792,453	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,048	0	0
小計	29,740,654	11.6%	3,447,283	3,016,946	9,947,870	3,175,904	3,978,527	1,255,963	3,809,431	314,748	741,405	51,048	1,528
経常行政コスト a													
(構成比率)													
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	551,736		64,817	26,077	1,097	172,354	35,329	1,433	129,701	0	0	0	120,928
2 分担金・負担金・寄附金 c	516,275		5,027	8,937	447,801	0	31,969	105	16,835	0	0	0	5,601
経常収益合計 d	1,068,011		69,844	35,014	448,898	172,354	67,298	1,538	146,536	0	0	0	126,529
d/a	3.59%		2.0%	1.2%	4.5%	5.4%	1.7%	0.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	28,672,643		3,377,439	2,981,932	9,498,972	3,003,550	3,911,229	1,254,425	3,662,895	314,748	741,405	51,048	1,528
△	126,529												

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成 22 年度、平成 23 年度の比較

平成 22 年度と平成 23 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成22年度	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,361,821	3,447,283	85,462
教育	2,966,863	3,016,946	50,083
福祉	9,624,872	9,947,870	322,998
環境衛生	2,969,565	3,175,904	206,339
産業振興	4,794,271	3,978,527	△ 815,744
消防	1,173,833	1,255,963	82,130
総務	3,897,642	3,809,431	△ 88,211
議会	238,099	314,748	76,649
支払利息	766,429	741,405	△ 25,024
回収不能見込計上額	△ 3,188	51,048	54,236
その他	1,380	1,528	148
行政コスト合計	29,791,587	29,740,654	△ 50,933

【 経 常 収 益 】			
	平成22年度	平成23年度	増減
使用料・手数料	556,829	551,736	△ 5,093
分担金・負担金・寄附金	1,419,532	516,275	△ 903,257
行政サービス収入合計	1,976,361	1,068,011	△ 908,350
(差引) 純行政コスト	27,815,226	28,672,643	857,417

## ②性質別行政コストの平成22年度、平成23年度の比較

平成22年度と平成23年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成22年度	平成23年度	増減
人件費	5,162,106	5,258,667	96,561
退職手当引当金繰入等	443,772	485,085	41,313
賞与引当金繰入等	291,919	299,390	7,471
物件費	3,945,413	4,164,047	218,634
維持補修費	393,549	335,090	△ 58,459
減価償却費	5,552,371	5,624,969	72,598
社会保障給付	5,466,854	5,848,176	381,322
補助金等	3,447,937	2,785,718	△ 662,219
他会計等への支出額	3,292,028	3,539,124	247,096
他団体への公共資産整備補助金等	1,032,397	607,935	△ 424,462
支払利息	766,429	741,405	△ 25,024
回収不能見込計上額	△ 3,188	51,048	54,236
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	29,791,587	29,740,654	△ 50,933

【 経 常 収 益 】			
	平成22年度	平成23年度	増減
使用料・手数料	556,829	551,736	△ 5,093
分担金・負担金・寄附金	1,419,532	516,275	△ 903,257
行政サービス収入合計	1,976,361	1,068,011	△ 908,350

(差引) 純行政コスト	27,815,226	28,672,643	857,417
-------------	------------	------------	---------

## ③平成23年度行政コスト計算書の概要

平成23年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から5,093万円減少し、297億4,065万円となった一方で、行政サービス収入は9億835万円減少し、10億6,801万円となった結果、(差引)純行政コストは8億5,742万円増加し、286億7,264万円となりました。

### ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く33.4%を占めており、次いで「産業振興」が13.4%を占めています。

## イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 60 億 4,314 万円となり、行政コストの 20.3%を占めています。昨年度と比較して 1 億 4,535 万円増加していますが、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置分の給付費負担金等により人件費が 9,656 万円増加したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 101 億 2,411 万円となり、行政コストの 34.0%を占めています。昨年と比較して 2 億 3,277 百万円増加していますが、緊急雇用創出臨時特例基金事業の活用等により物件費が 2 億 1,863 万円増加したことが主な要因となっています。また、減価償却費は 7,260 万円増加し、56 億 2,497 万円となっています。

移転支的コストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 127 億 8,095 万円となり、行政コストの 43.0%を占めています。

### (3) 純資産変動計算書

平成 23 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

#### ① 平成 23 年度純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,121,707
純経常行政コスト	△ 28,672,643
一般財源	
地方税	7,536,608
地方交付税	12,323,711
その他行政コスト充当財源	2,257,741
補助金等受入	6,830,933
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 111,814
公共資産除売却損益	34,097
投資損失	△ 20,929
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 72
無償受贈資産受入	40,482
その他	△ 7,700
期末純資産残高	114,332,121

## ②純資産変動計算書の平成22年度、平成23年度の比較

平成22年度と平成23年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	112,828,316	114,121,707	1,293,391
純経常行政コスト	△ 27,815,226	△ 28,672,643	△ 857,417
一般財源			
地方税	7,631,474	7,536,608	△ 94,866
地方交付税	12,205,454	12,323,711	118,257
その他行政コスト充当財源	2,165,895	2,257,741	91,846
補助金等受入	7,382,635	6,830,933	△ 551,702
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 101,848	△ 111,814	△ 9,966
公共資産除売却損益	39,140	34,097	△ 5,043
投資損失	△ 100,000	△ 20,929	79,071
損失補償等引当金繰入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 63,458	△ 72	63,386
無償受贈資産受入	0	40,482	40,482
その他	△ 50,675	△ 7,700	42,975
期末純資産残高	114,121,707	114,332,121	210,414

## ③平成23年度純資産変動計算書の概要

平成23年度の期末純資産残高は、1,143億3,212万円となり、前年度から2億1,041万円増加しています。

主な要因としては、地方交付税が前年度から1億1,826万円増加したことが挙げられます。

なお、平成23年度の投資損失△2,093万円は、(株)かなぎに対する投資損失引当金の前年度からの増額を表しています。

また、無償受贈資産受入として、(財)浜田市都市環境整備公社から移管を受けた土地(墓地用地)の有形固定資産計上額4,048万円を計上しています。

## (4) 資金収支計算書

平成22年度及び平成23年度の資金収支計算書は次のとおりです。

### ① 2期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成22年度	平成23年度	増減
人件費	5,997,187	6,114,252	117,065
物件費	3,945,413	4,164,047	218,634
社会保障給付	5,466,854	5,848,176	381,322
補助金等	3,447,937	2,785,718	△ 662,219
支払利息	766,429	741,405	△ 25,024
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,532,713	2,681,566	148,853
その他支出	495,397	446,904	△ 48,493
支出合計	22,651,930	22,782,068	130,138
地方税	7,636,326	7,532,103	△ 104,223
地方交付税	12,205,454	12,323,711	118,257
国県補助金等	5,928,154	5,613,721	△ 314,433
使用料・手数料	474,714	471,194	△ 3,520
分担金・負担金・寄附金	458,700	465,759	7,059
諸収入	598,663	642,904	44,241
地方債発行額(臨時財政対策債等)	1,888,108	1,540,714	△ 347,394
基金取崩額	544,796	543,276	△ 1,520
その他収入	1,345,855	1,279,165	△ 66,690
収入合計	31,080,770	30,412,547	△ 668,223
経常的収支額	8,428,840	7,630,479	△ 798,361

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,901,031	5,437,248	△ 463,783
公共資産整備補助金等支出	1,032,397	607,935	△ 424,462
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,206	58,123	18,917
支出合計	6,972,634	6,103,306	△ 869,328
国県補助金等	1,454,481	1,217,212	△ 237,269
地方債発行額	3,590,892	3,641,255	50,363
基金取崩額	111,036	173,233	62,197
その他収入	178,022	217,762	39,740
収入合計	5,334,431	5,249,462	△ 84,969
公共資産整備収支額	△ 1,638,203	△ 853,844	784,359

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	661,097	865,253	204,156
基金積立額	2,940,758	1,997,091	△ 943,667
定額運用基金への繰出支出	906	571	△ 335
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730,038	834,169	104,131
地方債償還額	4,679,971	4,898,332	218,361
長期未払金支払支出	318,611	0	△ 318,611
支出合計	9,331,381	8,595,416	△ 735,965
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	283,218	807,367	524,149
基金取崩額	397,265	214,552	△ 182,713
地方債発行額(貸付金、積立金等)	804,800	328,000	△ 476,800
公共資産等売却収入	47,824	87,855	40,031
その他収入	1,085,759	251,368	△ 834,391
収入合計	2,618,866	1,689,142	△ 929,724
投資・財務的収支額	△ 6,712,515	△ 6,906,274	△ 193,759

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	78,122	△ 129,639	△ 207,761
期首歳計現金残高	436,145	514,267	78,122
期末歳計現金残高	514,267	384,628	△ 129,639

## ②注記（平成23年度）

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,787千円です。

### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		37,351,151	千円
地方債発行額	△	5,509,969	
財政調整基金等取崩額	△	160,000	
支出総額	△	37,480,790	
地方債元利償還額		5,637,950	
財政調整基金等積立額		596,326	
基礎的財政収支		<u>434,668</u>	千円

## ③基礎的財政収支（プライマリーバランス）の平成22年度、平成23年度の比較

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	増減
<b>①収入総額</b>	39,034,067	37,351,151	△ 1,682,916
ア) 地方債発行額	△ 6,283,800	5,509,969	△ 773,831
イ) 財政調整基金等取崩額	△ 396,548	160,000	△ 236,548
<b>②支出総額</b>	△ 38,955,945	37,480,790	△ 1,475,155
ウ) 地方債元利償還額	5,440,099	5,637,950	197,851
エ) 財政調整基金等積立額	594,491	596,326	1,835
<b>基礎的財政収支</b> 【(①-ア-イ)-(②-ウ-エ)】	△ 567,636	434,668	1,002,304

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、最終的な収支から、地方債の発行・償還や、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」の取崩・積立を除いた、収入と支出のバランスのことです。基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼っていることとなります。

#### ④平成 23 年度資金収支計算書の概要

平成 23 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 7 億 9,836 万円の減少、公共資産整備収支額が 7 億 8,436 万円の増加、投資・財務的収支額が 1 億 9,376 万円減少し、期末歳計現金残高は、前年度から 1 億 2,964 万円減少し、3 億 8,463 万円となっています。

##### ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 3,014 万円増加し、227 億 8,207 万円となりました。主な要因は、子ども手当の支給等により社会保障給付が 3 億 8,132 万円増加したことによるものです。また、収入合計は前年度から 6 億 6,822 万円減少し、304 億 1,255 万円となりました。地方債発行額が前年度に比べて 3 億 4,739 万円減少していますが、臨時財政対策債の発行額が減少していることが主な要因です。

##### イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 8 億 6,933 万円減少し、61 億 331 万円となりました。公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出ともに減少しています。また、収入合計は、前年度から 8,497 万円減少し、52 億 4,946 万円となりました。国県補助金等の減少が主な要因です。

##### ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 7 億 3,597 万円減少し、85 億 9,542 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 9 億 4,367 万円減少したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 9 億 2,972 万円減少し、16 億 8,914 万円となりました。主な要因は、基金造成や貸付金の財源として借り入れた地方債が 4 億 7,680 万円減少したことによるものです。

### 3. 主な分析比率の状況

#### (1) 主な分析指標

##### ① 資産老朽化比率 50.4%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

##### ▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 122,138,057 \text{ 千円} \div 242,306,120 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\doteq 50.4\% \text{ (平成 22 年度 : 49.1\%)}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成23年度		
		償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	96,264	41,289	42.9%
2 教育	教育費	41,547	14,094	33.9%
3 福祉	民生費	10,874	6,822	62.7%
4 環境衛生	衛生費	7,325	3,677	50.2%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	62,727	43,410	69.2%
6 消防	消防費	3,312	2,466	74.5%
7 総務	総務費、その他	20,257	10,380	51.2%
合計		242,306	122,138	50.4%

今後、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いといえます。

## ② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)74.5% (将来世代)33.3%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

### ▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 114,332,121 \text{ 千円} \div 153,558,239 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 74.5\% \text{（平成 22 年度：74.2\%）} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

### ▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 51,083,369 \text{ 千円} \div 153,558,239 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 33.3\% \text{（平成 22 年度：32.8\%）} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は 100%にはなりません。

## ③ 歳入額対資産比率 4.54 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

### ▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 171,767,113 \text{ 千円} \div 37,865,418 \text{ 千円} \\ &\approx 4.54 \text{ 年（平成 22 年度：4.33 年）} \end{aligned}$$

#### ④ 受益者負担比率 3.6%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

##### ▼ 受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 1,068,011 \text{ 千円} \div 29,740,654 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 3.6\% \text{ (平成 22 年度 : 6.6\%)} \end{aligned}$$

※平成 22 年度の比率は 6.6% となっていますが、これは寄附金の増が影響しています。寄附金を除いた場合の比率は 3.5% となります。

#### ⑤ 地方債の償還可能年数 9.21 年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

##### ▼ 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)} \\ &= 51,083,369 \text{ 千円} \div 5,546,489 \text{ 千円} \\ &\approx 9.21 \text{ 年 (平成 22 年度 : 8.42 年)} \end{aligned}$$

## (2) 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～

平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口：58,411人

### 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	2,629千円	1. 固定負債	903千円
(1) 事業用資産	1,490千円	(1) 地方債	799千円
(2) インフラ資産	1,136千円	(2) 退職手当引当金	104千円
(3) 売却可能資産	3千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	228千円	2. 流動負債	80千円
(1) 投資及び出資金	76千円	(1) 翌年度償還予定地方債	75千円
(2) 貸付金	16千円	(2) その他	5千円
(3) 基金等	135千円		
		<b>負債合計</b>	<b>983千円</b>
3. 流動資産	84千円	<b>純資産の部</b>	
(1) 資金	84千円	純資産合計	
(2) 未収金	0千円		1,957千円
<b>資産合計</b>	<b>2,941千円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,941千円</b>

### 行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

	金額
<b>経常費用</b>	<b>509千円</b>
1. 人にかかるコスト	103千円
(1) 人件費	90千円
(2) 退職手当引当金繰入等	13千円
2. 物にかかるコスト	173千円
(1) 物件費	71千円
(2) 維持補修費	6千円
(3) 減価償却費	96千円
3. 移転支出的コスト	219千円
(1) 社会保障給付	100千円
(2) 補助金等	58千円
(3) 他会計への支出	61千円
4. その他のコスト	14千円
(1) 支払利息	13千円
(2) その他	1千円
<b>経常収益</b>	<b>18千円</b>
使用料・手数料等	18千円
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>491千円</b>

### 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

	金額
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,954千円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 491千円</b>
財源調達	494千円
地方税	129千円
地方交付税	211千円
経常補助金	96千円
建設補助金	20千円
その他	37千円
資産評価替・無償受入	1千円
その他	△ 0千円
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,957千円</b>

### 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

	金額
1. 経常的収支	131千円
2. 公共資産整備収支	△ 15千円
3. 投資・財務的収支	△ 118千円
<b>当期収支</b>	<b>△ 2千円</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>9千円</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>7千円</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	639千円
支出総額	642千円
地方債発行額	94千円
地方債元利償還額	97千円
減債基金等増減	7千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>7千円</b>

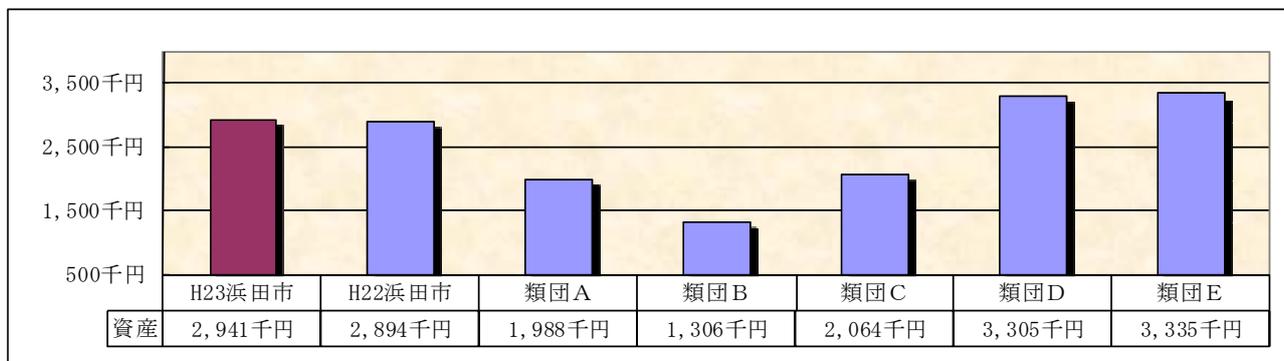
### (3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成22年度決算の数値です。

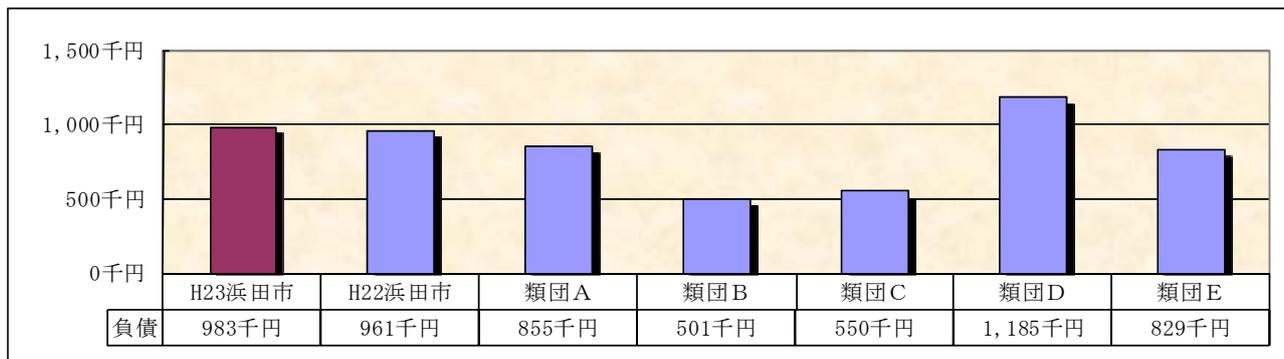
#### 【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(23年度)	58,411	689.60	0.44	20,307,094
浜田市(22年度)	59,023	689.60	0.45	20,474,632
類似団体A	50,470	733.24	0.43	14,971,099
類似団体B	86,812	548.74	0.56	20,903,197
類似団体C	58,474	372.01	0.43	16,816,136
類似団体D	57,352	778.19	0.35	24,928,059
類似団体E	54,506	698.79	0.35	20,703,029

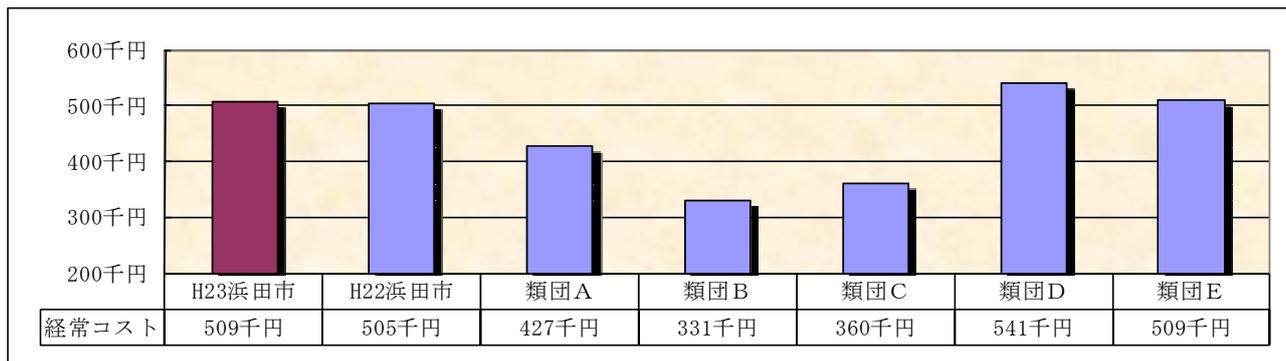
#### 住民一人あたり資産



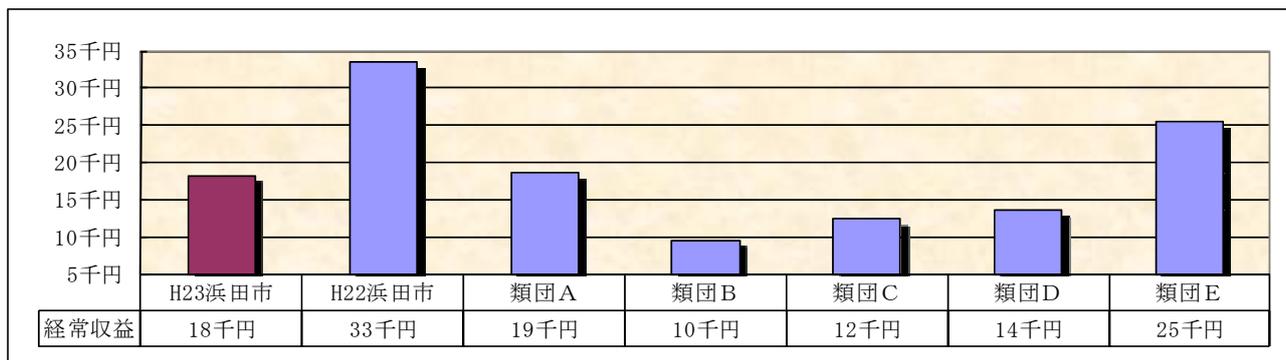
#### 住民一人あたり負債



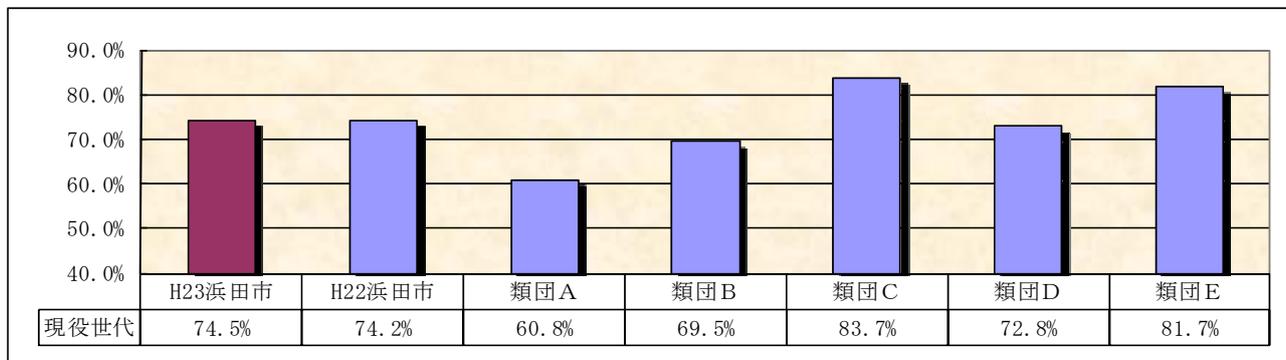
### 住民一人あたり経常行政コスト



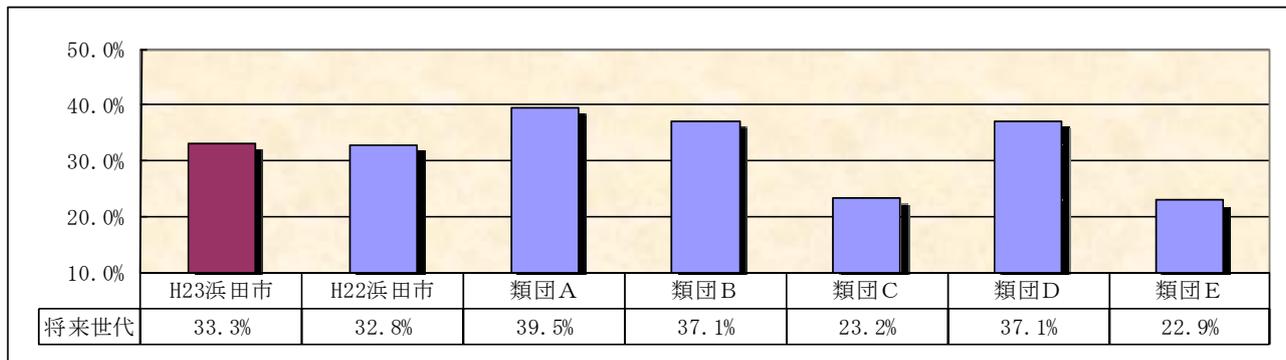
### 住民一人あたり経常収益



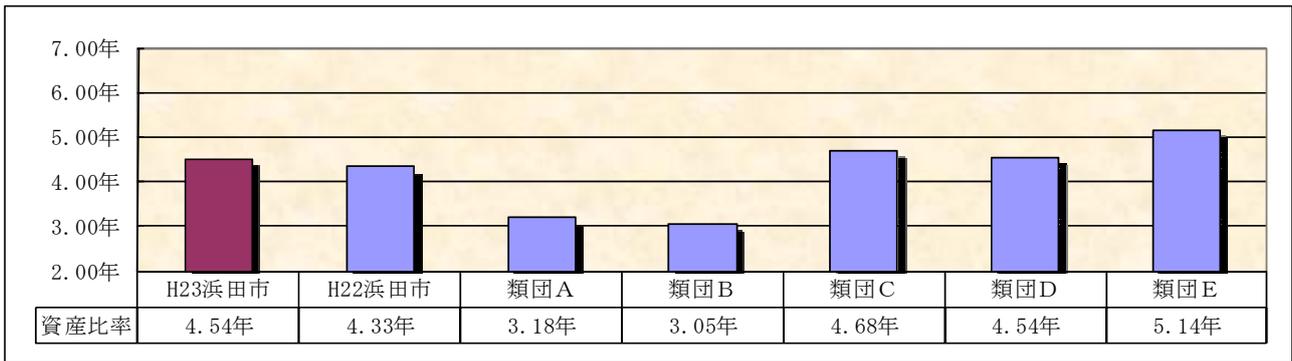
### 社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



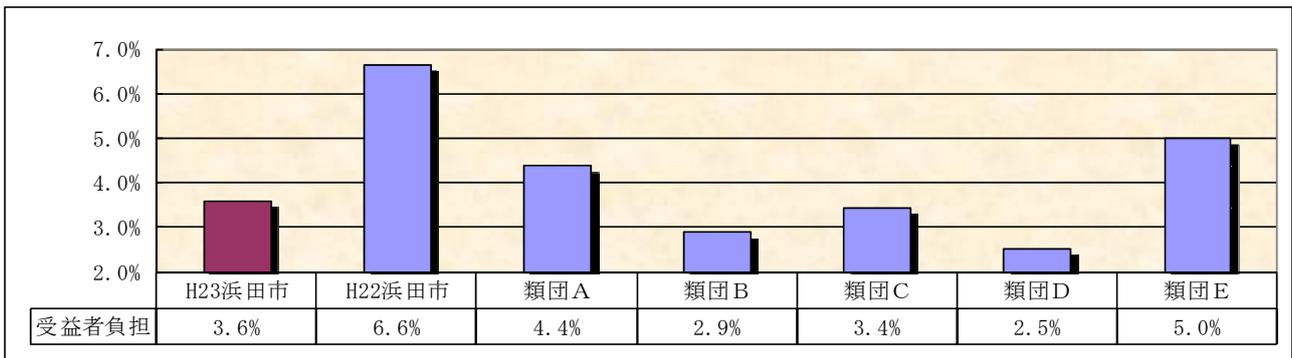
### 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



### 歳入額対資産比率

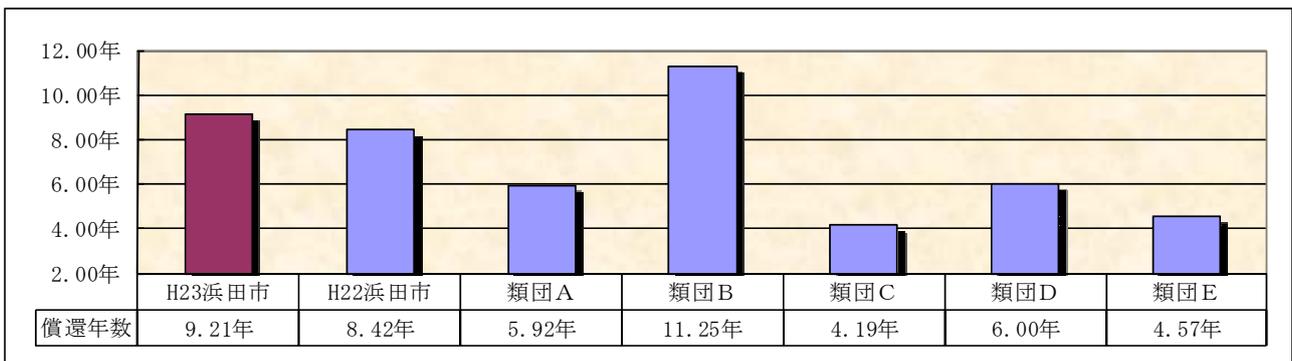


### 受益者負担比率



※平成22年度の浜田市の比率は6.6%となっていますが、これは寄附金の増が影響しています。寄附金を除いた場合の比率は3.5%となります。

### 地方債の償還可能年数



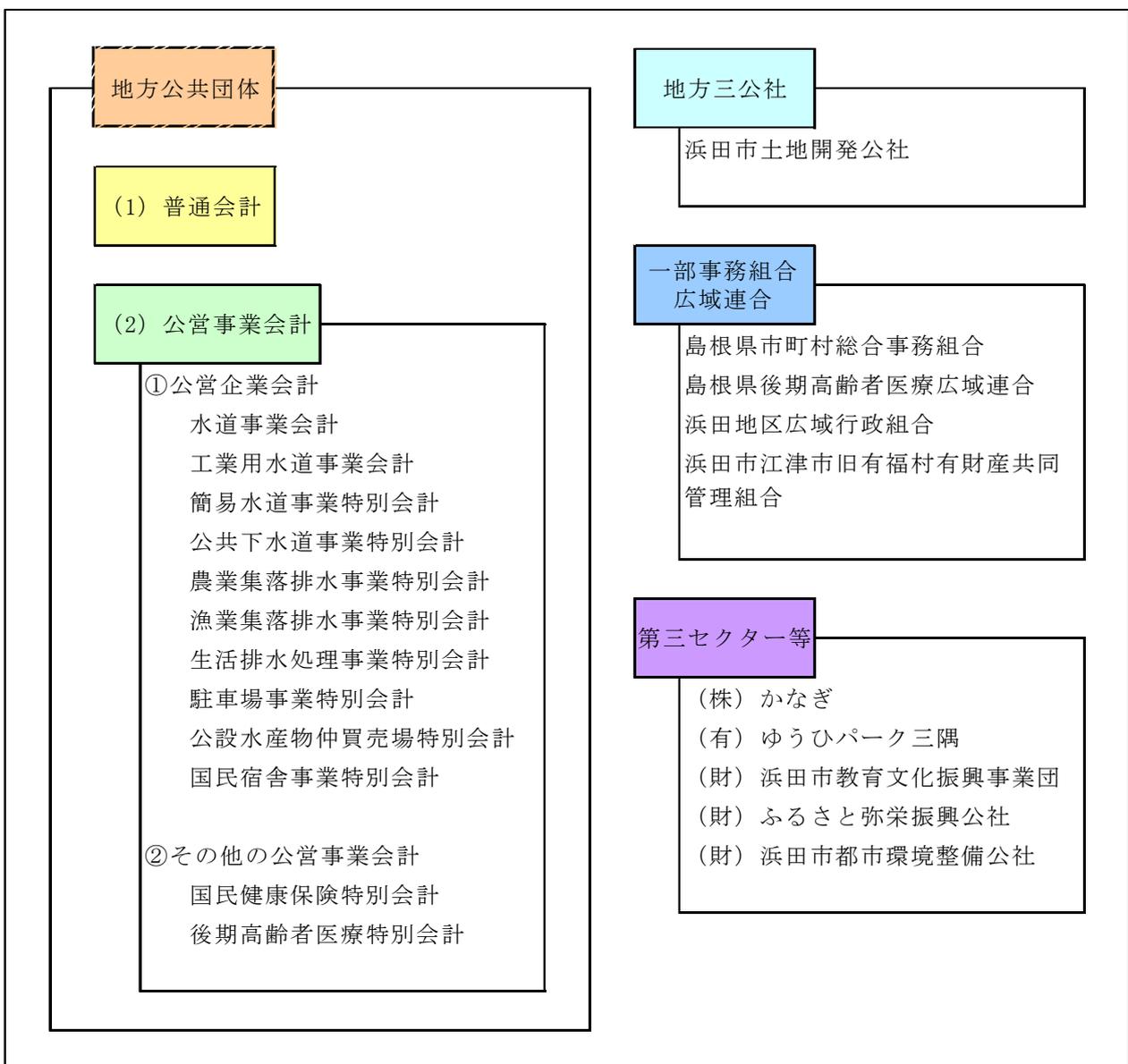
## Ⅲ. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



### 3. 作成の基準

#### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業  
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社（浜田市土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（株式会社かなぎ、有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社、財団法人浜田市都市環境整備公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

### **(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等**

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

## 4. 連結財務書類について

### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,341,424	①普通会計地方債	46,688,943
②教育	35,019,525	②公営事業地方債	21,885,214
③福祉	4,651,224	地方公共団体計	68,574,157
④環境衛生	36,683,643	(2) 関係団体	
⑤産業振興	35,155,057	①一部事務組合・広域連合地方債	2,701,744
⑥消防	2,395,685	②地方三公社長期借入金	70,133
⑦総務	17,786,558	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,771,877
⑨その他	0	(3) 長期未払金	123
有形固定資産計	207,033,116	(4) 引当金	7,058,416
(2) 無形固定資産	102,340	(うち退職手当等引当金)	6,934,419
(3) 売却可能資産	195,454	(うちその他の引当金)	123,997
公共資産合計	207,330,910	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	78,404,573
(1) 投資及び出資金	3,300,755	2 流動負債	
(2) 貸付金	960,736	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,457,809	①地方公共団体	5,702,641
(4) 長期延滞債権	437,243	②関係団体	313,946
(5) その他	9	翌年度償還予定額計	6,016,587
(6) 回収不能見込額	△ 155,968	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	500,000
投資等合計	14,000,584	(3) 未払金	145,457
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,361,953	(5) 賞与引当金	343,624
(2) 未収金	223,033	(6) その他	23,889
(3) 販売用不動産	1,334,949	流動負債合計	7,029,557
(4) その他	20,412	負債合計	85,434,130
(5) 回収不能見込額	△ 12,159	[純資産の部]	
流動資産合計	8,928,188	純資産合計	144,825,552
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	230,259,682
資産合計	230,259,682		

## (2) 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,133,624	11.6%	501,649	984,823	654,342	709,356	666,602	836,853	1,503,884	276,115			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	696,327	1.3%	27,827	72,561	66,885	200,447	93,950	86,372	142,768	5,717			0
	(3)賞与引当金繰入額	343,624	0.6%	27,151	52,981	37,940	39,314	34,782	48,431	87,244	15,781			0
	小計	7,173,575	13.5%	556,627	1,110,365	759,267	949,117	795,334	971,656	1,733,896	297,613			0
2	(1)物件費	5,866,356	11.1%	407,668	1,031,736	921,555	1,742,080	659,382	122,889	965,047	14,471			1,528
	(2)維持補修費	534,666	1.0%	255,306	44,747	5,897	134,854	72,735	3,025	18,303	0			
	(3)減価償却費	7,401,197	13.9%	2,303,050	790,487	364,756	1,418,484	1,747,713	123,969	652,738	0			
	小計	13,802,219	26.0%	2,966,024	1,866,969	1,292,008	3,295,418	2,479,830	249,883	1,636,088	14,471	0		1,528
3	(1)社会保障給付	25,832,134	48.7%		69,510	25,646,441	116,183							
	(2)補助金等	3,465,108	6.5%	26,723	111,500	1,883,012	97,138	806,588	33,945	503,181	3,021			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	29,905,177	56.4%	93,238	181,010	27,747,893	271,205	1,071,394	33,945	503,471	3,021	1,268,389	77,831	0
4	(1)支払利息	1,268,389	2.4%									1,268,389		
	(2)回収不能見込計上額	77,831	0.1%										77,831	
	(3)その他行政コスト	836,035	1.6%	555,928	2,973	133,946	33,050	110,138	0	0	0			0
	小計	2,182,255	4.1%	555,928	2,973	133,946	33,050	110,138	0	0	0	1,268,389	77,831	0
経常行政コスト a		53,063,227		4,171,517	3,161,318	29,933,114	4,548,790	4,456,696	1,255,484	3,873,455	315,105	1,268,389	77,831	1,528
(構成比率)				7.9%	6.0%	56.4%	8.6%	8.4%	2.4%	7.3%	0.6%	2.4%	0.1%	0.0%
【経常収益】														
1	使用料・手数料	620,569		64,817	26,077	2,181	222,252	35,329	1,433	134,954	0	0		133,526
2	分担金・負担金・寄附金	9,678,253		7,901	8,837	9,559,406	25,887	53,460	105	16,835	0	0		5,722
3	保険料	2,327,673				2,327,673								
4	事業収益	2,459,839		684,283	105,145	0	1,291,571	308,386	0	0	0	70,454		0
5	その他特定行政サービス収入	160,266		19,584	13,790	41,417	12,192	73,283	0	0	0	0		0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b		15,246,600		776,585	153,950	11,930,677	1,551,902	470,458	1,538	151,789	0	70,454		139,248
b/a		28.7%		18.6%	4.9%	39.9%	34.1%	10.6%	0.1%	3.9%	0.0%	5.6%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b		37,816,627		3,394,932	3,007,368	18,002,437	2,996,888	3,986,239	1,253,946	3,721,666	315,105	1,197,935	77,831	1,528
△ 139,248														

### (3) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	145,504,051
純経常行政コスト	△ 37,816,627
一般財源	
地方税	7,536,608
地方交付税	12,323,711
その他行政コスト充当財源	2,183,500
補助金等受入	15,291,569
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 111,814
公共資産除売却損益	34,097
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 72
無償受贈資産受入	12,523
その他	△ 131,994
期末純資産残高	144,825,552

※平成22年度分数値の修正について

関連団体等を含めた連結財務書類を作成する過程において、市町村合併以前に譲渡を受けた合併浄化槽について資産計上されていないことが判明しましたので、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準を準用し、数値の修正を行っています。このたび掲載している期首純資産残高(145,504,051千円)については、昨年度公表した数値(145,426,799千円)に上記修正による累積影響額(77,252千円)を加えた数値であり、昨年度公表した数値とは差異が生じています。

## (4) 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,071,441
物件費	5,882,758
社会保障給付	25,832,134
補助金等	4,052,858
支払利息	1,268,389
その他支出	865,773
支出合計	44,973,353
地方税	7,532,103
地方交付税	12,323,711
国県補助金等	13,880,261
使用料・手数料	538,995
分担金・負担金・寄附金	10,209,155
保険料	2,313,162
事業収入	2,463,389
諸収入	603,912
地方債発行額	1,628,914
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	500,000
基金取崩額	839,358
その他収入	1,332,096
収入合計	54,165,056
経常的収支額	9,191,703

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,346,719
公共資産整備補助金等支出	607,935
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	20,599
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,975,253
国県補助金等	1,411,308
地方債発行額	4,016,955
長期借入金借入額	0
基金取崩額	173,233
その他収入	222,604
収入合計	5,824,100
公共資産整備収支額	△ 1,151,153

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	365,253
基金積立額	1,455,659
定額運用基金への繰出支出	571
地方債償還額	6,396,799
長期借入金返済額	1,032,600
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	124
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,251,006
国県補助金等	0
貸付金回収額	307,367
基金取崩額	56,552
地方債発行額	546,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	87,855
収益事業純収入	0
その他収入	338,052
収入合計	1,335,826
投資・財務的収支額	△ 7,915,180

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	125,370
期首資金残高	7,237,319
経費負担割合変更に伴う差額	△ 736
期末資金残高	7,361,953

## 5. 主な分析比率の状況

### (1) 主な分析指標

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)69.9% (将来世代)37.6%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

##### ▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 144,825,552 \text{ 千円} \div 207,330,910 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 69.9\% \text{ (平成 22 年度 : 69.7\%)} \quad \text{【普通会計 : 74.5\%】}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

##### ▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 78,008,201 \text{ 千円} \div 207,330,910 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 37.6\% \text{ (平成 22 年度 : 37.7\%)} \quad \text{【普通会計 : 33.3\%】}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

#### ② 歳入額対資産比率 3.36年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

##### ▼歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$= 230,259,682 \text{ 千円} \div 68,562,301 \text{ 千円}$$

$$\approx 3.36 \text{ 年 (平成 22 年度 : 3.28 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.54 年】}$$

### ③ 受益者負担比率 28.7%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### ▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 15,246,600 \text{ 千円} \div 53,063,227 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 28.7\% \text{ (平成 22 年度 : 29.9\%)} \quad \text{【普通会計 : 3.6\%】}$$

### ④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 12.53 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

#### ▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額}$$

(基金取崩額、地方債発行額、短期借入金増加額を除く)

$$= 78,008,201 \text{ 千円} \div 6,223,431 \text{ 千円}$$

$$\approx 12.53 \text{ 年 (平成 22 年度 : 11.69 年)} \quad \text{【普通会計 : 9.21 年】}$$

## (2) 連単倍率表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
公共資産	207,330,910	153,558,239	53,772,671	1.35
投資等	14,000,584	13,293,567	707,017	1.05
流動資産	8,928,188	4,915,307	4,012,881	1.82
繰延勘定	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>230,259,682</b>	<b>171,767,113</b>	<b>58,492,569</b>	<b>1.34</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
固定負債	78,404,573	52,741,176	25,663,397	1.49
流動負債	7,029,557	4,693,816	2,335,741	1.50
<b>負債合計</b>	<b>85,434,130</b>	<b>57,434,992</b>	<b>27,999,138</b>	<b>1.49</b>
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>				
	144,825,552	114,332,121	30,493,431	1.27
<b>純資産合計</b>	<b>144,825,552</b>	<b>114,332,121</b>	<b>30,493,431</b>	<b>1.27</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>230,259,682</b>	<b>171,767,113</b>	<b>58,492,569</b>	<b>1.34</b>

### (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>53,063,227</b>	<b>29,740,654</b>	<b>23,322,573</b>	<b>1.78</b>
人にかかるコスト	7,173,575	6,043,142	1,130,433	1.19
物にかかるコスト	13,802,219	10,124,106	3,678,113	1.36
移転支出的コスト	29,905,177	12,780,953	17,124,224	2.34
その他のコスト	2,182,255	792,453	1,389,802	2.75
<b>経常行政収益 (B)</b>	<b>15,246,600</b>	<b>1,068,011</b>	<b>14,178,589</b>	<b>14.28</b>
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>37,816,627</b>	<b>28,672,643</b>	<b>9,143,984</b>	<b>1.32</b>

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
<b>期首 (平成22年度末) 純資産残高</b>	<b>145,504,051</b>	<b>114,121,707</b>	<b>31,382,344</b>	<b>1.27</b>
<b>当期変動高</b>	<b>△ 678,499</b>	<b>210,414</b>	<b>△ 888,913</b>	<b>△ 3.22</b>
純経常行政コスト	△ 37,816,627	△ 28,672,643	△ 9,143,984	1.32
財源の調達	37,257,671	28,850,347	8,407,324	1.29
その他	△ 119,543	32,710	△ 152,253	△ 3.65
<b>期末 (平成23年度末) 純資産残高</b>	<b>144,825,552</b>	<b>114,332,121</b>	<b>30,493,431</b>	<b>1.27</b>

### (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
<b>期首 (平成22年度末) 資金残高</b>	<b>7,237,319</b>	<b>514,267</b>	<b>6,723,052</b>	<b>14.07</b>
<b>当期変動高</b>	<b>125,370</b>	<b>△ 129,639</b>	<b>255,009</b>	<b>△ 0.97</b>
経常的収支	9,191,703	7,630,479	1,561,224	1.20
公共資産整備収支	△ 1,151,153	△ 853,844	△ 297,309	1.35
投資・財務的収支	△ 7,915,180	△ 6,906,274	△ 1,008,906	1.15
翌年度繰上充用金等	0	0	0	-
その他	△ 736	0	△ 736	-
<b>期末 (平成23年度末) 資金残高</b>	<b>7,361,953</b>	<b>384,628</b>	<b>6,977,325</b>	<b>19.14</b>